

年に7回、市民しんぶん(区版)に挟み込んで配布しています!

京都 市会だより

京都市会 検索 Facebook follow me! 京都市会YouTubeチャンネル

●発行／京都市会 ●編集／京都市会事務局 ●〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上木能寺前町488番地 ●TEL. 075 (222) 3697 FAX. 075 (222) 3713 京都市印刷物 第056032号



令和5年度 補正予算等を可決!

11月市会の報告

事業内容

- 洛西“SAIKO”(さあ、いこう)プロジェクトの推進
- こどもまんなか公園魅力アッププロジェクトの推進
- 民間保育園等への人件費等補助金の充実
- 人事委員会勧告等を踏まえた職員給与改定
- 京都市暮らし応援給付金(追加給付)など

(総額183億8,500万円)



民間保育園等への人件費等補助金の充実

- 今回の補助制度拡充の効果を各園に分かりやすく示す必要がある。
- 令和4年度の制度再構築で削減した13億円を元に戻したうえで改めて補助制度の在り方を検討すべき。

洛西“SAIKO”(さあ、いこう)プロジェクト・こどもまんなか公園魅力アッププロジェクトの推進

- 既存の公共交通の周知のみならず新たな交通体系の検討にも予算を投じるべきではないか。
- 若者・子育て世帯へのPRに当たっては動画などの工夫も取り入れながらSNSの活用に注力する必要がある。
- 国の有利な財源を活用するなど洛西地域だけでなく市内全域の公園の遊具を更新するための予算確保に努めることが必要。

人事委員会勧告等を踏まえた職員給与改定

- 安定的に公務を運営していくためにも有能な人材の確保や若手職員の離職防止などに向けて適切な勤務条件を確保することが必要。
- 行財政改革の集中改革期間中に職員の給与カットを打ち切る一方で市民負担を引き続き求めることは不誠実。

総額5億円超

議員報酬20%削減を全会一致で可決!

今任期は、初めて4年間で総額5億円を超える削減を行うことを合意し、議員報酬20%の削減を全会一致で可決しました。今回の議員報酬の削減率及び削減額は過去最大となります。

意見書…

市会から国への要望等

- AYA世代がん患者への支援を求める意見書
- 認知症との共生社会の実現を求める意見書
- ほか2件

決議…

市会としての意思の表明

- 日本トータルテレマーケティング株式会社による新型コロナウイルスワクチン接種業務の不正請求に関する全容解明と厳正な対応を求める決議
- ほか1件

12月特別市会の報告

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の財源等を活用した、市民生活・事業者の下支えにつながる物価高騰対策や市民生活に直結する防災・減災、老朽化対策などを行う総額101億9,100万円の補正予算を可決しました。

12月1日の本会議で10名の議員が代表質問を行いました!

代表質問とは?

本会議において、議員が各会派を代表して、市長等に対し、市政のあらゆる事業や取組等について、現在の状況や将来に向けての方針等の確認、政策提案などをを行うものです。



主な代表質問を
2・3面で紹介します!



本会議の代表質問から



自 民 党



富 きくお
議員
(山科区)

世界恒久平和の実現に 向けた取組

Q 第57回指定都市市長会議において全会一致で採択された「平和文化の振興に関する申合せ」に基づき、平和で持続可能な社会の実現を目指してきた本市においても、文化の月間とも言うべき11月を「平和文化月間」として設け、世界恒久平和の実現に向けた取組を一層強化すべき。

A 自由と平和の象徴である、「文化の日」に合わせた国際交流会館でのオープニングや平和祈念事業等、11月に多くの取組を実施している状況等を踏まえ、取組の充実とともに、月間の具体化を進めることで、引き続き、平和で持続可能な社会の実現に向け、不断の努力を続けてまいります。



京都駅の混雑緩和と 機能強化

Q コロナ禍から利用者数が回復しつつある中、京都駅の混雑緩和を図り、交通結節点としての機能を十分に発揮させる必要がある。利用者の安全性と快適性の向上、更には京都のまち全体の活性化につなげるため、関係事業者と連携し、市の支援を最大限活用して駅施設の改善を実施すべき。

A 本市最大の交通結節点である京都駅は、ハード対策により機能強化を図ることで市内全域への大きな波及効果が期待できる。市の支援を得て、混雑している嵯峨野線や南北自由通路の利用者動線を改善・強化する具体策について、関係事業者との協議を加速し実現への道筋を示す。



下村 あきら
議員
(下京区)

今後の教育行政

Q 都市の活性化の礎は教育。子どもたちが今と未来に希望を持ち、よりよい社会を築いていくよう、社会総がかりで、不斷の教育改革に取り組むことが必要。京都の子どもたちのために取り組んできた門川市長の、今後の本市教育への期待や願いを伺う。

A 本市の教育は、「一人一人の子どもを徹底的に大切にする」という理念のもと、先人が懸命に行動し、私も教育改革を積み重ねてきた。教育こそが地域や社会の発展を支えるとの気概と責任を持ち、これからも、京都の文化力、市民力、人間力を生かした社会総がかりの取組が推進され、全市で花開くことを確信している。

維新・京都・国民



宇佐美 賢一
議員
(左京区)

宿泊施設の新設制限

Q 市内の客室数は現在平成27年の倍の6万室に近く、稼働率も8割となっており、一定課題は解決したと考える。商業地域を除く地域では、宿泊施設の新設を規制し、住宅やオフィスの供給を優先することが必要であり、

A 地域ケア会議等の中で事例を基に課題の共性や未然防止策の検討を重ねている。また、民生児童委員や地域包括支援センター等による訪問など地域に根差した支援のほか、緊急時にはあんしんネット119や民間の様々なサービスが提供されており、利用されている。

バイスタンダーによる 応急救手の更なる促進

Q バイスタンダーが応急救手を行なうことで多くの命が救われる。これまで「救急安心都市・京都」を目指し、AEDの設置や市民・観光客の応急救護を進めてきた経過を踏まえ、事業所との連携体制を強化し、バイスタンダーの養成をより推進することが重要。

A 本市では、救命講習の実施や「安心救急ステーション」などの取組により、応急救手の実施率は全国平均を大きく上回る。今後も救急需要の増加が見込まれる中、応急救手の実施体制強化のため、自主的に救命講習を行う事業所への支援の強化や表彰制度の創設など新制度を検討し、民間の力を生かした取組を推進する。



京都市東部・山科エリアの 活性化

Q 山科では各地域の方々が自発的にモビリティ・マネジメントの先進的な取組を進めているという実情を認識し、区内の市バス運行路線の充実・拡大などを

住民へも提供するなど、地域の防災拠点となる計画にするよう本市から働きかけてはどうか。

A 小金塚地域でのボランティア運送への支援の充実を検討するなど生活交通の維持・確保に向け、全力で取り組んでいます。また、洛西“SAIKO”プロジェクトをモデルとして、地域活性化に向けて、令和5年4月の都市計画の見直しによる高規制の緩和等でスピード感を持って取り組む。



大津 裕太
議員
(中京区)

孤立死の実態把握と 防止対策

Q 京都府警と連携し、増え続けている孤立死の実態把握や傾向を分析することが必要。今後はこれまで以上に孤立死の防止は困難になると推測できるため、一人暮らしの高齢者の見守りにかかる積極的な情報提供やICTをはじめとした見守りツール導入への補助等を検討すべきと考える。

A 地域ケア会議等の中で事例を基に課題の共性や未然防止策の検討を重ねている。また、民生児童委員や地域包括支援センター等による訪問など地域に根差した支援のほか、緊急時にはあんしんネット119や民間の様々なサービスが提供されており、利用されている。

民間活力の更なる活用

Q 本市財政が一定改善された今、民間活力を活用した市民サービス向上に取り組むべき。PFSやSIBは、民間事業者の事業改善努力が促進され、費用対効果が高まるメリットがある。国でもモデル事業の実施を推奨しておりますが、本市も早期に挑戦すべき。

A PFSやSIBは、有効な民間活用の手法と認識している。今年度から介護保険料の伸びを抑制し、自立支援の取組を推進するため、成果報酬型算の仕組みを導入しているほか、外郭団体が試行実施する、完全成果報酬型のコスト削減提案業務の効果検証に本市も積極的に参画している。今後も、民間活力の活用を進める。



朝倉 亮
議員
(中京区)

生活保護世帯の高校生等への 収入申告義務の周知徹底

Q 高校生等が含まれる生活保護世帯では、高校生等の理解不足により、アルバイト等の収入申告漏れによる保護費の返還事例が散見される。将来に希望を持ち夢に向かう子どもたちの勤労意欲を削がないために、保護費の受給開始直後にケースワーカーが高校生等に直接説明する場を設けるなど、発生防止に力を入れるべき。

A 本市では、保護開始時に世帯主に収入申告の義務を説明しているほか、世帯員が高校生年齢に達する際にも、可能な限り本人に同様の説明を行っている。その結果、返還件数は着実に減少しており、引き続き、自立に向けて、きめ細かな支援を行う。

共 産 党



玉本 なるみ
議員
(北区)

行政財政による 職員削減の見直し

Q 市長が事業場や民間委託を進め、職員を削減したことで、専門性や職員の働きがいが低下し、市民サービスも弱体化した。

A 公共の福祉にコスト論を持ち込み、市民の大切な財産を壊してきたことは重大な問題。公務職場での役割を重視し、正規の職員を増やす、公共の福祉を再生すべき。

A 市民サービス向上のためには積極的に民間活力を導入し、業務量の減少が確実に見込める部分について職員を削減。一方、市民のいのちと暮らしを守るために、職員の働きがいが低下するための体制を確保し、改革で捻出した財源を活用して、全国トップレベルの福祉、医療、教育、子育て支援の維持・充実を図っている。

学校調理方式による 全員制中学校給食の実施

Q 1か所の給食センター方式による実施は、調理後から喫食までの時間がかかる衛生面な

どの安全リスクや、栄養教諭の配置基準数が少なく食育の取組が不十分になるなど、重大なリスクが多数ある。また、コンサル会社の調査もすんだ。センターワークではなく学校調理方式にすべき。

A 実績豊富な専門の調査会社による実現可能性等の調査を基に、高度な衛生管理や食育の工夫、きめ細かなアレルギー対応等が可能であることやコスト等を勘案してセンター方式とした。配達時間は、国の衛生管理基準を満たしており、今後、食中毒が発生した際のリスク低減等も図る。



赤阪 仁
議員
(伏見区)

敬老乗車証制度の 復活と改善

Q 敬老乗車証交付対象者の年収制限と年齢引上げにより、高齢者の社会参加の機会が奪われている。令和3年度までの制度に戻すべき。また、近鉄向島駅から竹田駅で敬老乗車証が使えないのは問題。地下鉄烏丸線始発駅を近鉄向島駅に変更し、敬老乗車証、福祉乗車証で乗れるよう改善を。

A 地域の会合等に職員が赴き、地域の実情やニーズに応じて、「いのちのいち」など、デジタルツールの活用支援を行っている。また、近鉄向島駅までの適用拡大は、他の民営鉄道の沿線住民との公平性の観点などから困難である。



公 明 党



吉田 孝雄
議員
(伏見区)

認知症と共に生きる 共生社会の実現

Q 本市では、認知症施策推進計画の策定に当たり、本人や家族ミーティングを開催しているが、策定後も定期的に続けるべ

き。また、認知症になってしまい意欲や自信を持って社会・地域で活動できる環境の充実が重要であり、本人による発信や社会参加への支援を充実すべきと考える。

A 様々な機会を通じ、本人による発信の取組を進め、正しい理解の促進を図る。また、「チームオレンジ」の取組を更に促進するとともに、外出支援アプリ等のICTを活用し、安心してお出かけできる取組も検討して充実を図る。継続して本人や家族の声を聴き、共生のまちづくりを進める。

用語解説

*バイスタンダー
けが人や急病人が発生した場合に、その場に居合わせた人のこと。

*安心救急ステーション
市内の商店街や土産物店などにおいて119番通報や応急手当をしていただくもの。

*モビリティ・マネジメント
週度に車に移動か歩き歩や公共交通等による移動へと住民や職場等に働きかけ、自発的行動の転換を促す取組。

*孤立死
「誰もも看取られずに死んで、死後一定期間経過してから見つめられる」と一般的に考えられる。

*あんしんネット119
ひとり暮らしの高齢者の身や身体に障がいのある者が、急病や災害などの緊急の場合に、ボタン一つで消防指令センターへ通報することができるシステム。

*PFS（成果運動型民間委託契約方式）
地方公共団体等が民間事業者に委託する事業において、事業の実績課題に対応した成果指標が設定され、当該成果指標の改善状況に応じて報酬を支払う契約方式。

*SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）
PFSによる事業を受託した民間事業者が、当該事業に係る資金繰りを金融機関等の資金供給者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行う方式。

*リスクリング
技術革新やビジネスモデルの変革に対応するために、新たな知識やスキルを習得すること。

*DX（デジタルトランスフォーメーション）
進化したデジタル技術が浸透・普及することで、人々の生活を豊かにする一方でより良いものに変革していくこと。

*いのちのいち
情報共有の円滑化による負担軽減や地域活動に参加する方の裾野の拡大などを向けて、住民の方が主となって活用できるSNS。小田急電鉄株式会社が開発。令和5年3月に本市と連携協定締結。

*チームオレンジ
認知症の人のが住み慣れた地域で自分らしく続けることができるよう、認知症の人との社会活動や地域づくりを、認知症ポーターやはじめとした地域住民や支援者が認知症の人とともに目指す取組。

*QRコード
QRコード

*文章中で使用している画像はイメージです。

11月市会審議結果

11月市会で審議した市長提出議案49件、議員提出議案15件の審議結果は、次のとおりです。
(○=賛成、×=反対)

議案名	審議結果	会派名等						
		自民	維新	共産	公明	立憲	民主	無 ^{※1}
5年度補正予算案	可決	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ × ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○					
条例改正案	可決	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○					
条例廃止案	可決	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○					
その他の議案	可決	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○					
議員提案議案	同意 可と認める	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○					
	可決	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○					
	否決※	× ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	× ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○					
	否決	× × ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	× × ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○					
		× × ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	× × ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○					

※可否同数による議長裁決

12月特別市会審議結果

12月特別市会で審議した市長提出議案4件の審議結果は、次のとおりです。

(○=賛成、×=反対)

議案名	審議結果	会派名等						
		自民	維新	共産	公明	立憲	民主	無 ^{※1}
5年度補正予算案 ■一般会計2件 ■特別会計(自動車運送事業、高速鉄道事業)	可決	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○						
可決された議案、意見書、決議の全文などは、市会ホームページからご覧ください。								
自由民主党京都市会議員団(=自民) 富士見 しまもと 京司 橋村 岳和 さくらい 泰広 津田 大三 みちはた 弘之 寺田 一博 田中 たかのり 山本 恵一 森田 守 田中 明秀 平山 たかお 西村 義直 井上 よしひろ 下村 あきら 榎田 隆知 菅谷 口也 山本 仁志 (計18名)	維新・京都・国民市会議員団(=維京) おんづか 功 小島 信太郎 中野 洋一 神谷 修平 江村 理紗 もりもと 英靖 宇佐美 賢一 北川 みき こうち 大輔 中高 しゅうじ 大津 裕太 北尾 ゆか 菅谷 浩平 土方 莉紗 森 かれん 朝倉 亮 久保田 正紀 河村 謙 (計18名)	日本共産党京都市会議員団(=共産) 北山 ただお 加藤 あい 西野 さち子 亦坂 仁 玉本 なるみ とがし 豊 くらた 共子 山田 こうじ 河合 ようこ 森田 ゆみ子 (計14名)	公明党京都市会議員団(=公明) 湯浅 光彦 かわしま 優子 吉田 孝雄 松田 けい子 平山 よしかず 兵藤 しんいち 青野 仁志 西山 信昌 (計11名)	立憲民主党京都市会議員団(=立憲) 片桐 直哉 平田 圭 (計2名)	民主・市民フォーラム京都市会議員団(=民主) 天方 ひろゆき きくち 一秀 (計2名)	無所属(=無) ※1 井嶋 敦子 ※2 繁 隆夫 (令和5年12月28日現在)		

12月3日

親子ふれあい 議場見学会を開催

京都の未来を担う子どもたちに市会をより身近に感じていただくため、親子ふれあい議場見学会を開催しました。

当日は、小学校4年生から6年生までの児童とその保護者や同伴者、46組112名の皆様が参加され、演壇での発言、模擬本会議などの体験を通じ、市会の仕組みや役割などについて、楽しみながら学んでいただきました。

- 参加者の声**
- 演壇で話せたり、普段は入れない場所に入ることができて嬉しかった。(4年生)
 - 子どもにも、私にとっても良い経験となった。模擬本会議がとても良かった。(保護者)
 - 次は本当の本会議も見に来たいと思った。市会でどのようなことを話しているのかを聞いたり、見たりたい。(5年生)
 - 京都市の取組などをもっと詳しく知りたい。(6年生)

西村義直議長からごあいさつ



模擬本会議を体験



演壇で話してみよう

市会からのお知らせ

令和6年3月市会は、3月1日(金)から3月27日(水)まで開催する予定です。

■代表質疑 3月7日(木)、8日(金) 市民の声を届ける! KBS京都テレビでも生中継

■予算特別委員会 総括質疑 3月18日(月)

詳しい日程は、市会ホームページからご覧いただけます。(※日程は変更になる場合があります。)

令和6年3月市会の 開催予定

本会議や委員会の生中継と録画の映像を配信しています。
ぜひ、ご視聴ください。

◀インターネット
議会中継◀京都市会
YouTube
チャンネル

市会だよりに関するお問い合わせは 市会事務局調査課 TEL:222-3697 FAX:222-3713

京都市会ホームページ 京都市会 検索

